

特集1：大学は空間か、関係か －新しい知の共同体と学びの入口－

趣 旨

近年の日本の中等・高等教育は、教室という物理的空間を共有し時間をともにすることで成立する「知の場」として機能していたが、コロナ禍を契機としたオンライン教育の急速な普及によりこの前提は大きく揺らいだ。2026年の本稿執筆時点では、対面授業とキャンパスへの通学を前提としてきた大学（以降、通学制大学）での対面教育への回帰が進む一方、大学キャンパスの外に広がる新たな学びの共同体も発展している。

しかし通学制大学ではオンライン授業が定着したため学生が必ずしもキャンパスに来る必要がなくなり、通信制大学でも手厚い学修支援や課外活動が行われるなど、両者の境界は不明確になりつつある。こうした状況は、大学の本質や学びの価値を問い直す契機となっている（田口 2025）。また通信制高校・大学への進学増加は、通学制大学にも影響を及ぼす。

通信制高校・大学それ自体を主題とする専門的な検討は他に譲るとして、本特集はこの変化を日本の高等教育における新たな転換として捉え、通学制大学と通信制高校・大学の「関わり」に焦点を当てる。なおこの特集は同名のシンポジウムをベースとしており、その問題提起と講演者によるパネルディスカッションは本特集の最後に位置づく【田口論文】を参照頂きたい。

1. 通信制での学びへの注目

通信制教育は、通学制教育の代替として位置づけられてきた。しかし近年では、通信制高校を選ぶ若年層が増加している。2025年度の文部科学省による速報値によれば、通信制高校で学ぶ生徒は約30万5千人に達し、全高校生の約9.6%を占めている。すなわち、高校

課程で学ぶ生徒のおよそ10人に1人が通信制課程に在籍していることになる。この割合は10年連続で増加しており、2015年度と比べると約1.6倍に拡大している。このような通信制教育の増加を牽引しているのは私立通信制高校であり、そこでは従来から多くの若年層の生徒が学んできた。なお2025年時点で通信制大学に在籍する学生数は約22万人とされ、大学生全体の約8.4%を占めている。通信制大学では女性が過半数を占め、30歳以上の学生が多い一方で、年齢階層別では18～22歳が最も多い点も注目される。

では、なぜ若年層は通信制高校を選ぶようになったのだろうか。その背景には通学制高校の変容と、高校生自身および社会的な価値観の変化がある。通学制高校のうち進学校では学力競争が強化され、中堅校以下では厳格な指導が指摘されている。こうした学校環境への違和感や不応適および集団型一斉授業への疑問が、通信制高校を選択する背景となっている。同時に、通信制高校が持つ教育的特徴への支持も広がっている。具体的には、①減点法ではなく加点法による評価、②自分のペースで学べる学習環境、③教員と生徒の関係性の近さ、の三点である。時間・場所・参加者を限定しない学習形態は、包摂的な教育として評価されつつある（井上・手島 2017）。さらに、不登校児童生徒数の増加や、通信制高校の認知度の高まりから通信制選択への心理的抵抗感が低下したこと、およびサポート校（学習等支援施設）による通学可能性の拡大、多様な科目選択の存在などの複数の要因の重なりが、通信制高校で学ぶ生徒数の増加を後押ししている¹⁾（手島 2025）。そして通信制高校で学ぶ生徒数の増加は通信制大学で学ぶ学生数の増加にもつながる。

2. 通学制と通信制大学の境界

通信制大学と通学制大学では、オンラインを活用した教育の普及により学習へのアクセスが一部収斂しつつある。一昔前の通信制高校や大学での学びは、送付された紙教材を基に自学自習し、スクーリングと称する対面授業への参加が基本だった。自律した学習者で

なければ続かないハードルの高い学びが想起される。しかし近年、状況が変わりつつある。2025 年度に開学したオンライン大学の ZEN 大学によれば、3 種類のフルタイム専任アドバイザーによる学習支援体制が用意されている。全てサイバー上で行われるため物理的な空間は共有されないが、関係性に基づく学習支援が実施されている。詳しくは【若山論文】を参照頂きたい。

そして通学制大学におけるオンラインを利用した教育は日常の風景となっている。日本の大学でのオンライン授業の導入は田口（2025）などに詳しいが、通学制大学においてもキャンパスに通う必要が減り、時間と空間の選択がより柔軟になっている。【清島論文】では、通学制大学にて 1,300 人が履修するオンデマンド型授業で、LMS 上での受講者同士の相互評価と採点者評価を組み合わせた教育実践を報告する。私自身は、コロナ禍以前に教育領域の国際学会に参加するとオンライン教育に携わる諸外国の大学教員の多さに驚く半面、日本での大規模な実施は当面難しいだろうと感じていた。今では隔世の感がある。

このように通学制大学と通信大学の授業実施方法の境界は見えづらくなる半面、理念などその他の境界についてはあまり議論されていない。例えば通信制高校・大学では、多様な背景をもつ学習者が自律的に学習を継続することを前提とするため、到達や参加を積み上げて評価する加点的な評価観が形成されてきた。一方、日本の通学制大学では、同質的な学生集団を前提に、一定の到達基準を満たさない場合に評価を下げる減点的な評価観が制度的に根づいている。これらが一定程度収斂する見込みはあるのか、今後の論点となろう。

さらに、教育機能を組織運営の観点から捉えると、両者の違いは規模の問題としても現れる。通信制大学は遠隔教育を前提とすることで、学生数の増加が直接的に運営基盤の拡大につながりやすい。他方、通学制大学は対面教育や教員による双方向性の教育を重視する限り、物理的・人的制約を受けやすく、規模の効果を得にくい可能性がある。この構造的差異は、教育の質と大学の持続可能性を考える上で

重要な論点である。この点に関しては、前述の【若山論文】およびパネルディスカッションを含めた【田口論文】をご参照頂きたい。

3. 新たな潮流に際して

上述のような変化を踏まえ、通学制大学と通信制大学の「関わり」において検討すべき論点を以下の三つに整理した。第一に、通信制高校から通学制大学への学生受入れであり、第二に、新しく設置されるオンライン通信制大学の教育および学習の質保証である。第三に、通学制大学を含めた大学と地域との関係を考えたい。

通学制大学における通信制高校卒業生の受入れ

第一の論点は、通信制高校から通学制大学へ進学する学生の適応である。これは、通信制か通学制かによる学習へのアクセス手段によって規定されるものではないだろう。例えば通信高校で主体的に学んだ生徒や、通学制高校で探究型学習に取り組んだ生徒が、大学初年次で依然として多く見られる講義型の一斉授業を前提としたカリキュラムに直面した際に、これまで培ってきた学習スタイルとの不一致から戸惑いや学習意欲の低下を経験する可能性がある。これら通信制高校から通学制大学への接続に関しては【内田論文】に詳しい。ここでは同接続をめぐる調査・研究の課題、例えば大学進学行動におけるデータ制約が述べられ、正確な実態把握が望まれている。ぜひ参照頂きたい。また通学制高校から通学制大学進学に際しての学生のリアルな学びや声に関しては濱中（2025）を参考にして頂きたい。

他方、通信制高校卒業生の中には、対人関係に困難を感じる者も一定数存在し、大学教育で一般化しつつあるアクティブラーニングやグループワークに対して抵抗感を示す事例も報告されている（澁川 2025: 141-64）。大学が多様な学習背景や特性を有する学生を前提とした教育設計をどの程度行っているのかという点が改めて問われる。ここでは、適応を、学生側の課題とするのか、あるいは教育環境

が調整・変容すべき対象として捉えるのか考える必要がある。講義型授業や特定のアクティブラーニング手法への適応が困難な学生をどのように位置づけるのかは、通学制大学の教育理念や包摂性の在り方とも深く関わる。通信制高校や通信制大学における教育実践から通学制大学が示唆を得る余地も多いにあるだろう。特に、通信制教育が近年の若年人口から選択されている要因を検討することは、通学制大学の持続可能性を考察する上で重要な視点となり得る。

通信制教育における教育・学習の質保証

第二の論点は、通信制高校および通信制大学における教育の質保証である。近年の急速な拡大やメディア活用から耳目を集めることから、その教育の質に対する社会的関心も高まっている。もっとも、質保証をめぐる議論は通信制教育にとどまらず、その合わせ鏡としての通学制大学での検証も同時に提起される。例えば、通学制大学の事実上の全入状態にあるボーダーフリー大学においては、学生の学びが出席の充足にとどまり、学習内容の内面化や能力形成に必ずしも結びついていないことが指摘されている（葛城 2025）。このような状況は、制度的には教育の質保証が達成されていても、個々の学生の学習の質までは担保できていないという問題を示唆している。通信制か通学制かという教育形態の違いを超えて、専門的知識の習得が問われる。さらには、自律的な学習者を育成するという観点から、どのような教育設計や学習支援が有効であるのかを検証することが、今後の研究課題として重要になると考えられる。このような通信制大学の教育質保証という観点からは【鈴木論文】を参照頂きたい。

大学と地域との関係の再検討

第三の論点は、大学と地域社会との関係である。通学制大学はこれまで、地域社会との間に多様な連携関係を構築してきた（稲永ほか 2000）。地域連携は長期的に継続されることで双方に一定の成果

をもたらすことから、大学が地域にとって重要な資源となり、地域活性化に寄与してきた（深沼 2010: 21-47）。他方で、地方における人口減少や高等教育機関の再編・縮小が進行する中で、大学が地域から撤退する事例も増加している。教育機会へのアクセスという観点からは、通信制大学が一定の代替的役割を果たし得るものの、通学制大学が担ってきた対面的・継続的な地域連携が同様に維持されるかについては慎重な検討が必要とされる。

しかし改めて考えると、通学制大学の存在が常に地域活性化に直結するとは限らない。学生の地域定着が限定的である場合や、大学自体が地域課題に関与しない場合には、その撤退が地域社会に与える影響は相対的に小さいだろう。さらに言えば、通信制大学が地域との結びつきを欠くとも言えない。【若山論文】で述べられたZEN大学の課外活動を中心とした取組をご覧いただきたい。これらの点を踏まえると、大学の物理的な存在のみを前提とするのではなく、その実態を十分に踏まえて、地域との繋がりや身体性を伴う学習経験の意義を再検討することが求められる。

以上の問題意識を踏まえ、本特集では「大学は空間か、関係か」という問いを中心に、シンポジウムでの議論を手がかりとして検討を進める。通信制高校からの進学者を含む多様な学生の存在を起点に、「教室と言う物理的な空間で学ぶ」意義や「つながりに基づく大学」の可能性を探り、空間・関係性・テクノロジーの諸側面からオンライン時代の高等教育の新たな地平を描くことを目指す。こうした状況の中で、高等教育が今後いかなる形を取りうるのかを構想することが求められている。

編集委員長 加藤真紀

- 1) サポート校とは、学習支援・進路指導・メンタルケアなどを提供する教育機関であり、週当たり1～5日の登校を選べるような柔軟な運用も行われている。教育上の困難を抱える生徒の多様な教育ニーズに対応する総合的な支援の場としても機能している（内田 2017）。

深沼光、2010、「大学と地域の連携－継続の効果と課題」『日本政策金融公庫論集』7: 21-47。

濱中淳子、2025、『大学でどう学ぶか』筑摩書房。

稲永由紀・村澤昌崇・吉本圭一、2000、「地域的機能からみた国立大学と大学人 Survey of National Universities」『高等教育研究』3: 149-71。

井上泰宏・手島純、2017、「第3章 高校教育における通信制高校の役割」手島純編『通信制高校のすべて－「いつでも、どこでも、だれでも」の学校（改訂新版）』彩流社。

葛城浩一、2025、『ユニバーサル化時代の大学はどうあるべきか：ボーダーフリー大学の社会学』玉川大学出版部。

澁川幸加、2025、「通信制高校からみる高大接続の特徴と課題」『教育学論集』67: 141-64。

田口真奈、2025、「越境する通学制大学－改めて「通学すること」の価値を考える」『越境する通信制大学－学びのゲームチェンジャー』東信堂。

手島純、2025、「通信制高校を理解するための基礎知識」手島純編『通信制高校のすべて2.0：「いつでも、どこでも、だれでも」の学校』彩流社。

内田康弘、2017、「第7章 サポート校」手島純編『通信制高校のすべて－「いつでも、どこでも、だれでも」の学校（改訂新版）』彩流社。